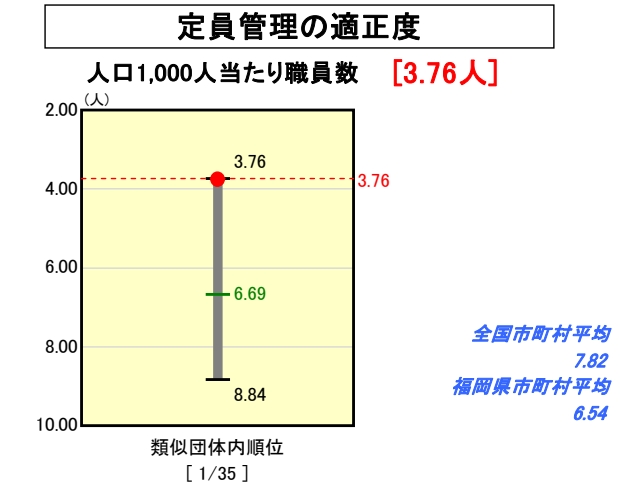
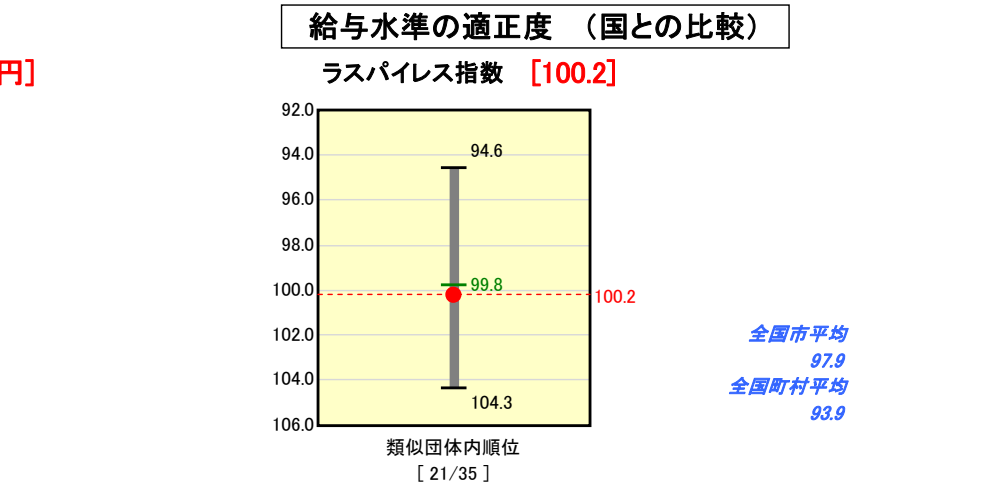
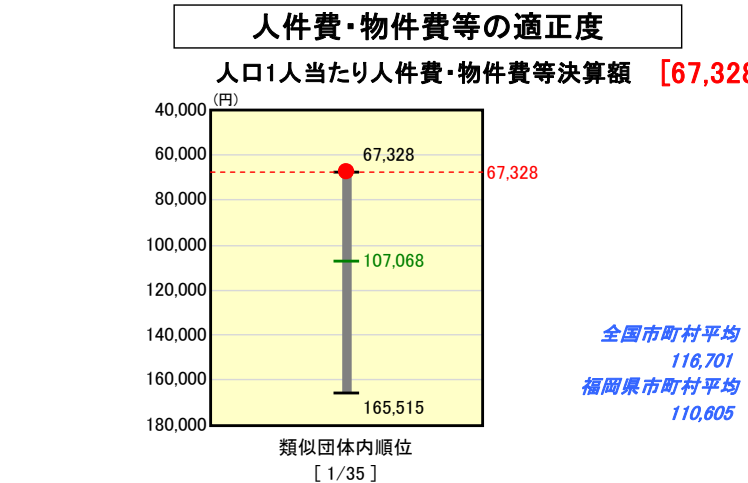
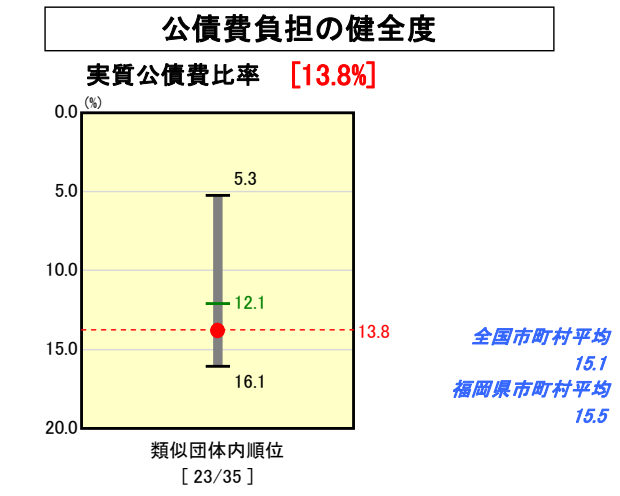
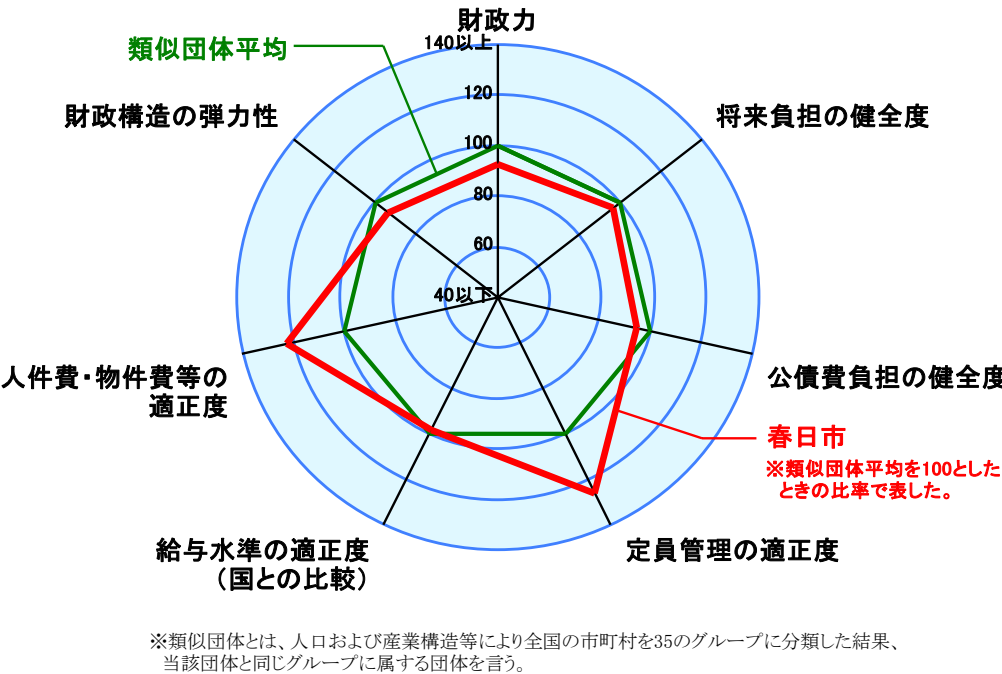
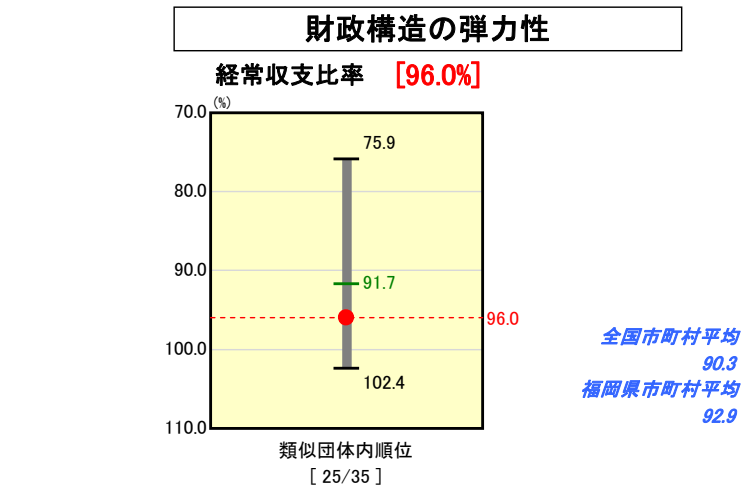
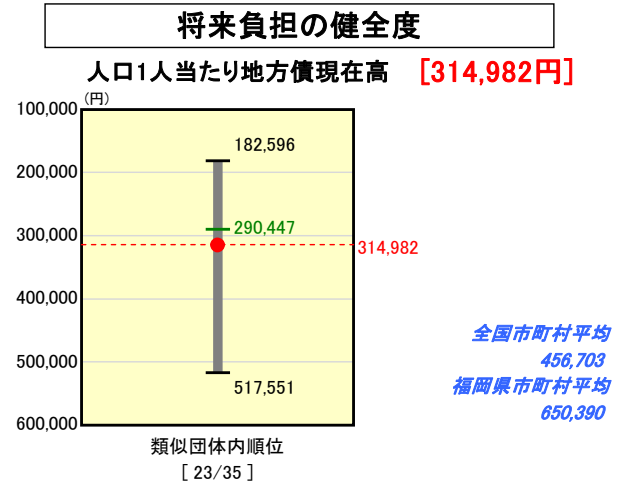
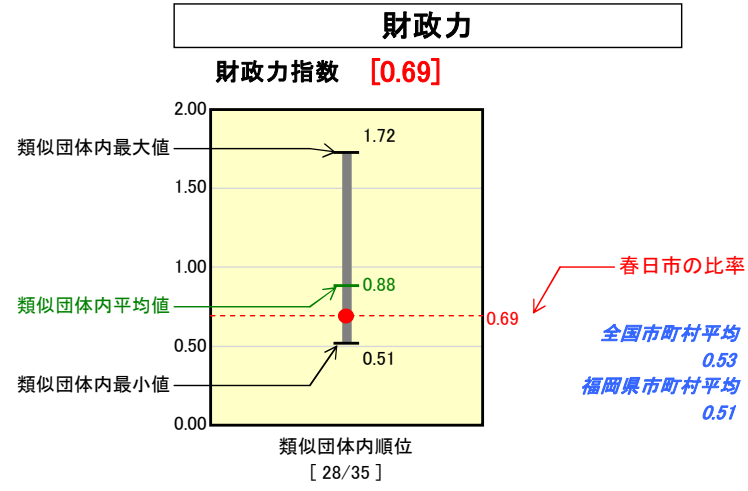


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 春日市

人口	108,920	人(H19.3.31現在)
面積	14.15	km ²
歳入総額	26,583,610	千円
歳出総額	25,325,132	千円
実質収支	1,050,255	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】当市には大型事業所が少なく、個人市民税に依存している中、長引く景気低迷による減収により、指数は類似団体平均を下回っている。ただし、市税において、税徴収率が対前年度比で3.9%上昇し、かつ定率減税の2分の1の縮小などにより歳入が増加したため、指数については上昇した。

【経常収支比率】経常経費の中でも、物件費や補助費等は細部にわたり見直しを図り、削減したが、人件費、扶助費及び公債費の増加により96.0%と対前年度比で2.1%増となり、より硬直化が進んでいる。景気の落ち込みと三位一体改革等により、市税や地方交付税等の一般財源が大幅に減少する一方、扶助費の増加、団塊世代の職員退職による多額の退職手当の支出により、経常経費が増加していることが要因となっている。中期財政計画では、職員の大量退職は平成26年度まで続き、当面は比率の上昇が見込まれるため、今後とも持続的に事業の見直しと民間委託等に努め、経常経費の削減を図る。

【人件費・物件費等の適正度】類似団体内で突出して低い位置にあるのは、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていること、公設保育所7か所のうち4か所の指定管理者制度導入や、小学校給食の委託化(18年度2校開始、12校中9校民間委託)を行っていることが要因である。児童センター及び市民スポーツセンターについては、平成21年度の指定管理者制度導入を検討している。

他施設についても、積極的に民間委託や指定管理者制度導入を検討し、更なるコスト低減と効率的な運営を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】地方交付税に算入されない市債の借入れを極力控えながら、厳しい財政の限られた財源の中で、繰上償還や借換えを率先して行い、公債費の負担軽減に努めている。その結果、市債残高が前年度に比べ12,127円減少したが、依然として類似団体平均を上回った。今後もできるだけ起債を控えながら、平成22年度までに市債残高総額を444億円にすることを目標としている。

【ラスパイレズ指数】前年度に比べ0.7ポイント増加しているが、この上昇分は、職員構成の変動によるものである。平成18年度に、国家公務員に準じた給与構造改革を行っており、現在も国家公務員に準じた給与改定を行っている。

【人口1,000人当たり職員数】この数値は、類似団体のみならず、全市町村においても最も低いものとなっている。今後、平成19年度から26年度まで団塊世代の定年退職者が多くなるが、組織の見直し、民間委託や指定管理者制度導入の推進等を図りながら、効率的な組織運営を行う。

【公債費の負担健全度】過去に借入れた臨時財政対策債の償還が本格化し、対前年度1.7%増加している。今後とも大型事業の見直しによる起債の抑制を行うと共に、高金利の市債について繰上償還又は借換えによる負担軽減を図る。